

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載
 【部門区分】第 6 部門第 2 区分
 【発行日】平成 18 年 9 月 21 日 (2006.9.21)

【公開番号】特開 2001-154226 (P2001-154226A)

【公開日】平成 13 年 6 月 8 日 (2001.6.8)

【出願番号】特願 平 11-339761

【国際特許分類】

G 0 3 B 5/00 (2006.01)

H 0 4 N 5/232 (2006.01)

H 0 4 N 5/91 (2006.01)

【F I】

G 0 3 B 5/00 H

G 0 3 B 5/00 J

H 0 4 N 5/232 Z

H 0 4 N 5/91 J

【手続補正書】

【提出日】平成 18 年 8 月 8 日 (2006.8.8)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】特許請求の範囲

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

動画撮影機能及び静止画撮影機能を有する電子カメラ装置であって、
動画像データまたは静止画像データを得るときに発生した手振れに係る手振れ値を検出する検出手段と、
動画像データまたは静止画像データを得るときに被写体の結像位置を調整する調整部材と、
前記検出された手振れ値に基づいて、前記調整部材を駆動制御することにより前記結像位置のずれを補正する手振れ補正手段と、
前記調整部材を駆動制御して、前記結像位置を所定の基準位置に強制的に設定する基準設定手段と、
静止画像データを得るときには、前記基準設定手段による前記調整部材を強制的に設定することを禁止する禁止手段と
 を具備したことを特徴とする電子カメラ装置。

【請求項 2】

前記静止画像データを得た後に、前記禁止手段の禁止機能を解除して前記基準設定手段の動作を可能にする禁止解除手段を有することを特徴とする請求項 1 記載の電子カメラ装置。

【請求項 3】

前記静止画像データを得た後に前記禁止手段の禁止機能を解除する手段を有し、
前記基準設定手段は、前記禁止機能の解除後に前記調整部材を所定の基準位置に強制的に設定するための動作を実行させることを特徴とする請求項 1 記載の電子カメラ装置。

【請求項 4】

前記静止画像データを画像処理するときに、前記禁止手段の禁止機能を解除し、前記基準設定手段により前記調整部材を所定の基準位置に強制的に設定するための動作を実行させる手段を有することを特徴とする請求項 1 記載の電子カメラ装置。

【請求項 5】

前記基準設定手段は、前記手振れ補正手段による補正動作が補正制限範囲を越える場合に、前記調整部材を所定の基準位置に強制的に設定するための動作を実行させることを特徴とする請求項 1 記載の電子カメラ装置。

【請求項 6】

動画撮影機能及び静止画撮影機能を有する電子カメラ装置であって、
動画像データまたは静止画像データを得るときに発生した手振れに係る手振れ値を検出する検出手段と、
動画像データまたは静止画像データを得るときに被写体の結像位置を調整する調整部材と、

前記検出された手振れ値に基づいて、前記調整部材を駆動制御することにより前記結像位置のずれを補正する手振れ補正手段と、

前記調整部材を駆動制御して、前記結像位置を所定の基準位置に強制的に設定する基準設定手段と、

前記動画像データを取得する動作に応じて、前記手振れ補正手段の補正動作及び前記基準設定手段の設定動作を制御するための第 1 の条件を設定する第 1 の条件設定手段と、

前記静止画像データの取得動作に応じて、前記手振れ補正手段の補正動作及び前記基準設定手段の設定動作を制御するための第 2 の条件を設定する第 2 の条件設定手段と、

前記静止画像データを得るときには、前記第 1 の条件設定手段により設定された前記第 1 の条件を、前記第 2 の条件設定手段により設定された前記第 2 の条件に切換えて前記手振れ補正手段の補正動作及び前記基準設定手段の設定動作を制御する切換え手段と
を具備したことを特徴とする電子カメラ装置。

【請求項 7】

前記第 1 の条件設定手段は、前記動画像データの取得動作に応じて制限された範囲で前記手振れ補正手段の補正動作を制御し、かつ当該補正制限範囲を越える補正動作の場合に前記基準設定手段による設定動作を実行させる第 1 の条件を設定し、

前記第 2 の条件設定手段は、前記静止画像データの取得動作に応じて制限された範囲で前記手振れ補正手段の補正動作を制御し、かつ当該補正制限範囲を越える補正動作の場合に前記基準設定手段による設定動作を禁止する第 2 の条件を設定することを特徴とする請求項 6 記載の電子カメラ装置。

【請求項 8】

前記手振れ補正手段は、補正動作の補正制限範囲を有し、前記動画像データの取得動作での制限範囲よりも、前記静止画像データの取得動作での制限範囲の方を広い範囲とすることを特徴とする特徴とする請求項 1 又は請求項 6 のいずれか 1 項に記載の電子カメラ装置。

【請求項 9】

前記基準設定手段は、前記動画像データの取得動作での前記手振れ補正手段による補正動作が制限範囲を越える場合に、前記結像位置を所定の基準位置に強制的に設定するセンタリング動作を段階的に実行することを特徴とする請求項 1 又は請求項 6 のいずれか 1 項に記載の電子カメラ装置。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0008

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0008】

【課題を解決するための手段】

本発明の第 1 の観点に従った電子カメラ装置は、動画撮影機能及び静止画撮影機能を有する電子カメラ装置であって、動画像データまたは静止画像データを得るときに発生した手振れに係る手振れ値を検出する検出手段と、動画像データまたは静止画像データを得るときに被写体の結像位置を調整する調整部材と、前記検出された手振れ値に基づいて、前

記調整部材を駆動制御することにより前記結像位置のずれを補正する手振れ補正手段と、前記調整部材を駆動制御して、前記結像位置を所定の基準位置に強制的に設定する基準設定手段と、静止画像データを得るときには、前記基準設定手段による前記調整部材を強制的に設定することを禁止する禁止手段とを備えた構成である。

【手続補正 3】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0009

【補正方法】削除

【補正の内容】

【手続補正 4】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0010

【補正方法】削除

【補正の内容】

【手続補正 5】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0011

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0011】

本発明の第2の観点に従った電子カメラ装置は、動画撮影機能及び静止画撮影機能を有する電子カメラ装置であって、動画データまたは静止画データを得るときに発生した手振れに係る手振れ値を検出する検出手段と、動画データまたは静止画データを得る時の被写体の結像位置を調整する調整部材と、前記検出された手振れ値に基づいて、前記調整部材を駆動制御することにより前記結像位置のずれを補正する手振れ補正手段と、前記調整部材を駆動制御して、前記結像位置を所定の基準位置に強制的に設定する基準設定手段と、前記動画データを取得する動作に応じて、前記手振れ補正手段の補正動作及び前記基準設定手段の設定動作を制御するための第1の条件を設定する第1の条件設定手段と、前記静止画データの取得動作に応じて、前記手振れ補正手段の補正動作及び前記基準設定手段の設定動作を制御するための第2の条件を設定する第2の条件設定手段と、前記静止画データを得るときには、前記第1の条件設定手段により設定された前記第1の条件を、前記第2の条件設定手段により設定された前記第2の条件に切換えて前記手振れ補正手段の補正動作及び前記基準設定手段の設定動作を制御する切換え手段とを備えた構成である。

【手続補正 6】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0012

【補正方法】削除

【補正の内容】

【手続補正 7】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0013

【補正方法】削除

【補正の内容】